

南京大虐殺は、九年間の戦争の間の日本の野蛮な長い武勇伝における一つの事件でしかない。すでに大虐殺の前に、日本はタブーを破り、航空兵力を戦場での武器としてでなく、民間人を威嚇攻撃する手段として使用したアジアで最初の不名誉な国になった。そして、その軍事力により、上海に始まり南京を通って内陸部に向かって行った殺戮の戦役を発動した。

日本には、中国人の「最終解決」に当たるものはないが、大日本帝国の政府は中国の一定の地域にいる人間を全滅させる政策を是認していた。その最悪のものの一つが、中国共産党のゲリラ部隊が激しくかつ効果的に日本軍と戦っていた華北における「三光」作戦（奪いつくし、殺しつくし、焼きつくす）である。ある戦死した日本軍の大佐が、日記の中でこの政策の残酷な平明さを暴き出している。「私は上官から、この地域の人間はすべて殺せという命令を受け取った」。

その結果として、一九四一年、北部中国の住民を根絶やしにすべくテロ攻撃の大作戦が計画され展開された。これはその人口を四、四〇〇万人から二、五〇〇万人に激減させた。少なくとも中国研究者の一人、ジュールス・アーチャーは、その地域からいなくなった一、九〇〇万人のほとんどが日本軍に殺され

たのだと信じている。他の学者たちは、何百万人もの人が安全な場所に逃げたに違いないと推測している。China's Bloody Century (中国の血まみれの世紀)の著者R・J・ランメルは、たとえ減少した人口の五パーセントだけが殺戮の被害者だったとしても、一〇〇万人に近い中国人が殺されたことになる指摘する。

日本軍はまた、中国人に対して無慈悲な生物兵器の実験を遂行した。そのあるものは、一九四二年四月のドーリットル東京空襲への報復として、アメリカ軍の飛行機を助けたと疑われた中国の農村に向けられたものだった。爆撃機の着陸地となった可能性がある地域で、日本軍は二五万人の民間人を虐殺し、二万平方マイル(約五万平方キロメートル——訳者)の区域内にあるすべての中国の飛行場を掘り返した。この戦争で他の地域について行われたのと同じように、ここでは、都市と農村地区全域が疫病の標的にされた。現在では、日本の飛行機がペスト菌を感染させた蚤を上海、寧波または常德などの大都市地域に散布したこと、コレラ、赤痢、チフス、ペスト、炭疽熱、パラチフスなどの疫病を発病させる微生物をフラスコに入れて、川、井戸、貯水池、そして家屋に投じたことが分かっている。日本軍はまた、食べ物に致死性の病原菌を混入して、中国の民間人と軍人に感染させた。チフス菌を混ぜた餅を、露営地の周囲の腹を空かせた農民に食べさせるためにばら撒いた。チフス菌とパラチフス菌を注入した巻きパンを、釈放する前の数千人の中国人捕虜に与えた。

最終的な死者数は、一五七万八千人から六三二万五千人の間という、ほとんど信じがたい値である。R・J・ランメルの慎重な推定によれば、三九四万九千人が殺され、四〇万人以外は全員が民間人だった。さらに、彼は、日本軍の略奪、爆撃、そして医学実験が主要な原因で発生した飢餓と疫病によって、

数百万人が死んでいったと指摘する。これらの死を最終的な死者数に加算すれば、日本人は中国を攻撃した戦争で一、九〇〇万人を越える中国人を殺したのだと言ふことができる。

ほとんどの人は、虐殺を実施していたときの日本の兵士と将校の心を一体全体どのようなものかを通り抜けていたのかを想像することもできない。だが、多くの歴史家、目撃者、生存者、そして虐殺の加害者自身が、何が日本の皇軍のむき出しの残忍性を駆り立てたのかについて論じている。

ある日本の学者は、南京大虐殺をはじめとする日中戦争の非道の恐怖は、「抑圧の移転」と呼ばれる現象によって引き起こされたと信じている。Hidden Horrors: Japanese War Crimes on World War II (隠された恐怖—第二次世界大戦における日本の戦争犯罪)の著者であるタナカ・ユキによれば、近代日本の軍隊はその創設時点で、二つの理由から、残虐性を帯びる大きな可能性を孕んでいた。その理由とは、将兵に課せられた気紛れで残酷な待遇や扱いと上下関係が天皇との近さによって決定される日本社会の階層構造である。南京の侵略の前に、日本の軍隊は自分の兵士に際限のない屈辱的な仕打ちを課していた。日本兵は将校の下着を洗濯させられ、上官によって血まみれになるまで平手打ちされているときに、屈従して立ち続けていなければならなかった。オーウェル流の言葉を使用して、日本兵の日常的な殴打、あるいは「鞭撻」は、士官による「愛の行為」という用語で表現され、「鉄拳制裁」による日本海軍の暴力的な折檻は、しばしば「愛の鞭」と呼ばれた。

よく言われることだが、最も権力を持たない人間がある人々の生殺与奪権を与えられると、しばしば最もサディスティックになる。日本兵が海外に出るということは、階層の下位にいて、硬直的な階層に

よる憤怒をたぎらせている人間が、突然、そのはけ口を与えられるということだった。外国や日本領の植民地では、日本兵は、天皇の代理人として、従属者の間でとつともない権力を行使することができた。中国では、たとえ最下層の日本人でも、最も有力で最も著名な現地人よりも上位であると考えられたのであるから、何年もの間の抑圧された怒り、憎しみ、そして権威に対する恐れが、南京で制御できない暴力となつて噴出することになったことを理解するのは容易である。日本兵は、上官がどのように彼を虐待しようとも黙つて耐えていたのだから、ここでは、中国人は彼がどのような虐待方法を選ぼうとも、それを受けなければならぬのだと。

学者たちが信じている残虐行為の第二の要素は、日本軍の多くが中国人に対して抱いていた悪意的な蔑視観である。その意識は、数十年間のプロパガンダ、教育、そして社会的な規範化によつて培養された。日本人と中国人の人種的な特徴は同じではないとしても、似ているのだが（この類似性は、歪んだ形で、自分たちは唯一無二だという彼らの幻想を脅かしていたかもしれない）、皇軍には中国人が人間以下の存在だと考え、それを殺害することに、虫を叩き潰すことや豚を屠殺することよりも重い道徳的な問題を感じることはない人たちがいた。事実、戦前及び戦中のあらゆる階級の日本の軍人たちは、しばしば中国人を豚と比べた。たとえば、ある日本軍の将官が記者に言っている。「率直に言えば、君と僕は、中国人をみる観方が根本的に違う。君は中国人を人間として扱っているようだが、僕は中国人を豚だと思つている」。南京で中国人捕虜を一〇人ずつの組に縛り、組ごとに穴に突き落とて、焼き殺した日本軍の将校は、この殺人を犯しているときの感覚が豚を屠殺しているときのものと同じだったと説明して彼の行為を弁明した。一九三八年、日本兵東史郎は南京での日記の中で、「一人の支那人の命より、一

匹の豚の方が大切なのである。なぜなら豚は食えるからである」と告白している。

第三の要素は宗教である。暴力に神聖な意味を吹き込むことにより、日本の皇軍は暴力を文化の規範にした。そのすべての構成部分が、ヨーロッパ人を十字軍やスペインの異端審問に駆り立てたものと同じ位の強力さを持つていた。「すなわち一つの弾丸にも皇道がこもっており、銃剣の先にも国徳が焼き付けられておらねばならぬ」。ある日本の士官が一九三三年の演説のなかで、こう宣言した。

中国における自分たちの任務の正しさを疑う日本人はほとんどいなかった。南京大虐殺に参加した元日本兵の永富博道は、天皇は生まれながらの世界の支配者で、日本人は人種的に世界の他の民族よりも優位にあり、アジアを掌握することは日本の運命だと信じ込むように躰けられたと言った。地方のキリスト教聖職者が彼に「神と日本の天皇とどちらが偉いのか？」と聞いたとき、彼は「天皇」が正しい答えであることを疑わなかった。神よりも高い存在を一方においたとき、日本の軍部が、戦争は暴力を伴うとはいえ究極的には日本だけでなくその犠牲者にとっても同じように有益だという信念を採用するという、次の段階に進むのは難しいことではなかった。あるものは、虐殺は日本の勝利を成就するために必要な道具だと考えていた。しかも、日本の勝利こそが、「大東亜共栄圏」の下で良い中国を作り上げることに貢献し、それを援助するものである。この姿勢は、無感覚に学生や兵士を殴り、打撃の合間に、これはすべてお前たちのためなのだと言っていた教師や将校たちのそれと共鳴する。

多分、日本の中国への圧迫を正当化しようとした松井石根大将の言葉が、自己妄想におちいった当時の共通した心理状態を最もよく要約しているだろう。一九三七年、上海に派遣される際に、彼は支持者に「自分は戦に行くというより兄弟をなだめるつもりで行くのだ」と語った。後に彼は中国侵略につい

て語っている。

抑も日華両国の闘争は所謂「亜細亜の一家」内に於ける兄弟喧嘩にして……恰も一家内の兄が忍びに忍び抜いても猶且つ乱暴を止めざる弟を打擲するに均しく其の之を悪むが為にあらず可愛さ余つての反省を促す手段たるべきのことは余の年来の信念にして……。

戦後史がどのような経路を辿つたとしても、南京大虐殺は人間存在の名譽に染み付いた汚点だった。しかし、汚点を特に厭わしくしているものは、歴史がこの事件に対する適切な終幕を全く完遂していないことである。六〇年が過ぎても、国家としての日本は未だに南京の犠牲者たちを埋めようとしている。一九三七年のように土の下に埋めるのではなく、歴史の忘却の下に。こうして、恥知らずな違反行為が複合的に進行する中で、これを系統的に記録し語り継ぐこととする人があまりにも少ないので、西側では、南京大虐殺はほとんど闇に葬られかけている。

本書は、これらの犠牲者を日本の歴史修正主義者の更なる冒瀆から救い出し、南京の埋もれた数千の墓所の数百にでも、自分の手による墓碑銘を捧げようとする努力を開始するものだった。それは、人間の性質の影の部分に対する個人としての探求になった。南京の事件は、多くの重要な教訓を後世に伝えている。その一つは、文明は絹布のように薄いということである。日本は例外的に邪悪で危険な民族で、けつして変わることはないと思じている人もいる。しかし、いくつもの書棚に積み重ねた日本の戦争犯罪に関する意味深い文献を読み、それ以外にも、遠い世界史に遡って古代からの虐殺の記録をも読んで

きた後の私の結論は、それとは異なるものである。第二次世界大戦の時期の日本の行動は、危険な民族の産物なのではなく、危険な政府の産物である。脆い文化の中で簡単に出現することができる危険な時代において、人間の自然な性質に従えばけつして受容することができない危険な事柄を人々に合理化させ納得させ、そこに誘導するという、危険な政府の産物である。我々は南京大虐殺という歴史の事実からの警告を正しく受けとらなければならない。人間という存在は、なぜこんなにも容易に、自分たちの若者を、その良い本性を抑圧させ効率的な殺人機械に変えてしまう鑄型にはめ込むことができるのだろうか。

南京の事件から得ることができるもう一つの教訓は、ジェノサイドにおける権力の役割である。歴史を通して大規模な殺戮のパターンを研究したものは、政府における純粋な権力の集中が致命的であることに気づく。それは、抑制されない絶対的な権力は南京大虐殺のような大虐殺を行うことができるという意味に他ならない。R・J・ランメルはデモサイド（ジェノサイドと政府による大量殺人の両方を含めるために彼が作り出した用語）に関する世界最高の権威であるといつてよいだろう。彼は、一九九〇年代に、今世紀に起こった虐殺とそれ以前の時代に起こった虐殺の両方を対象にした、系統的かつ数量的な研究を完成した。その研究の印象的な核心を、彼はアクトン卿の有名な言葉の言い換えによって要約している。「すべての権力は殺す。絶対的な権力は絶対的に殺す」。ランメルは、政府内部の制約が小さければ小さいほど、政府は恣意的に行動し、その指導者が外国の政府との戦争を遂行しようという暗い衝動に襲われやすくなるということを発見した。当時の日本も例外ではない。南京大虐殺のような残酷行為は、抑制されない権力である軍と皇族のエリートに支配され、制約されない力を持つ少数者の、

病んだ目標の実現のために、その国民全員を駆り立てるような独裁体制に対して譲歩した結果の必然でないとしても、予測可能な帰趨だったのではないだろうか。

多分、第三の教訓は最も悲惨なものだろう。それは、ジェノサイドを受け入れることを可能にし、考えられないような事態に対して、すべての人々を受動的な傍観者に変えてしまう、恐ろしい安易さの中にある。南京大虐殺は世界中の一面のニュースだったが、世界のほとんどは市全体が屠殺されているときに、傍らに立っていて何もしなかった。南京大虐殺への国際的な反応は、現在のボスニア・ヘルツェゴビナとルアンダでの虐殺に対する反応と不気味に相似している。何千もの人々が信じがたい悲惨な状況で死んでいるときに、世界中がCNNを見て、悲痛な気持ちになっている。アメリカ合衆国やその他の国々が、ナチの「最終解決」の遂行を妨害するために早期に介入することができなかったのは、ジェノサイドが戦争の中で秘密に効率よく遂行され、連合軍の兵士が強制収用所を解放しその目で戦慄の規模を見るまでは、ほとんどの人が報告をその通りに真実であると受け入れることができなかったからだという議論もあるかもしれない。しかし、南京大虐殺に対しては、あるいは旧ユーゴスラビアの虐殺に対しては、そのような弁明は通らない。南京大虐殺は、「ニューヨーク・タイムズ」のような多数の新聞の紙面に掲載され、明らかなものだったし、ボスニアの非道は実質的にすべての家庭のテレビで放映されていた。明らかに、人間の本性のある部分には、非常に邪悪な語ることもできない行為であつても、それが十分に遠方で発生していて自分を脅かす恐れがなければ、数分間に陳腐化させることを許してしまう要素がある。

悲しいことに、日本が南京の犯罪を謝罪するどころか、それを認めることさえも拒絶し、日本の超国



家主義者が世界史からその事件を消去しようとしているという事態の、まさに日本の二度目のレイプの前で、または世界は受動的な傍観者として行動している。不正義の程度を測るための信頼できる基準は、日本とドイツの政府が自分たちの戦争による被害者のために実施した戦後補償を比較するだけ得ることができる。確かに、金銭だけでは殺された被害者を生き返らせることはできないし、生存者が受けた拷問の記憶を消し去ることはできないが、少なくとも、被害者に対して行われたことが他の邪悪な行為をも代表していたことを伝えることができる。

ドイツ政府は補償金と賠償金で少なくとも八八〇億ドイツマルクを支払っていて、二〇〇五年までにさらに二〇〇億ドイツマルクを支払うことになっている。ドイツ人が支払った総額を、個々の被害者への補償金、失われた財産の損害賠償、補償年金、国交正常化に基づく支出、特別な事例の最終的な賠償金、そしてイスラエルおよび他の一六国との包括的な合意による金額に分数すれば、合計は約一、二四〇億ドイツマルク、つまり約六〇〇億米ドルになる。日本がその戦争の被害者に支払ったものは皆無に近い。スイスでさえもユダヤ人の銀行口座から盗まれたものに換えるために数十億ドルの担保を用意する時代に、多数の日本の高官たちは、自分たちの国が補償をすることはおろか、謝罪ですらも必要とするようなことは何もしなかったと信じ（あるいは信じているように装い）続けている。そして、彼らが政府が犯したと非難されてきた最悪の犯罪の多くは、起こらなかつたことで、それが発生したことを示す証拠は、中国人やその他の反日分子が捏造したものだとして抗弁し続けている。

今日、日本政府は戦争賠償の問題はすべて一九五二年のサンフランシスコ講和条約で解決したという立場を取っている。しかし、この条約を細かく読めば明白なのが、この問題は日本の財政状態が改善

されるまで延期されただけに過ぎない。「日本国は、戦争中に生じさせた損害及び苦痛に対して、連合国に賠償を支払うべきことが承認される」。条約の第五章第一四条は言う。「しかし、また、存立可能な経済を維持すべきものとすれば、日本国の資源は、日本国がすべての前記の損害及び苦痛に対して完全な賠償を行い且つ同時に他の債務を履行するためには現在充分でないことが承認される」。

冷戦の最大の皮肉の一つは、日本が補償を支払う責任を逃れただけでなく、アメリカ合衆国から何十億ドルもの援助を受け取り、そのことによって旧敵国が経済大国としてアメリカを脅かす競争者になることを支援したということである。現在、アジアには、日本国民の間に復活しつつある軍国主義を、大きな関心を持って眺めている人々がいる。レーガン政権時代にアメリカ合衆国は日本がその軍事力を強化するのを後押しした。これは、日本の侵略戦争の被害を受けた多数の人々に警戒感を抱かせるものだった。「歴史を無視する人は、歴史の被害者になるでしょう」。フィリピンの外務大臣カルロス・ロムロは警告した。彼は、ピューリッツァー受賞者で、第二次世界大戦ではマッカーサー元帥の副官を務め、日本の文化が生み出す競争的な国民性を理解していた。「日本人は非常に決断力のある国民です。第二次世界大戦の終結時に、日本が最上位の経済大国になるとは誰も予想しませんでした。しかし、彼らはそうなった。もし、彼らに軍事大国になる機会を与えれば、彼らは軍事大国になるでしょう」。

しかし、冷戦は終結し、中国は共産主義のさなぎから急速に抜け出し、戦争で日本に虐げられた他のアジア諸国も国際的な経済の競争社会での成長により、日本に挑戦することが可能になってきた。数年の間には、日本の戦争犯罪に対する活動の大きな進展を見ることができかねない。アメリカでは、人口割合におけるアジア人の比重が増しつつある。そして、中国系アメリカ人や中国系カナダ人の若い

世代は、彼らの親の世代の職業が科学分野に偏重していたのとは異なり、法律、政治、ジャーナリズムなどの、歴史的に北米のアジア人が従事してこなかった職業の分野における影響力を急速に獲得しつつある。

南京大虐殺に関する一般的な認識の度合いは、私が本書の執筆準備を始めた時期と、それを書き終えた時期の間で、大きく増加している。一九九〇年代には、南京大虐殺、従軍「慰安婦」、日本の生体医学実験、あるいはそれ以外の第二次世界大戦期の日本の残虐行為を取り上げた多数の小説、歴史書、そして新聞記事が書かれた。サンフランシスコの学校地区委員会は、南京大虐殺の歴史をカリキュラムに含めることを計画しているし、中国人の不動産業者の間では、中国のホロコースト博物館を建設しようという青写真がつけられている。

本書の完結の間際に、アメリカ合衆国政府は日本を彼らの戦争の過去に向き合わせるべきだという活動家の要求を受け入れ始めた。一九九六年一二月三日に、司法省は日本の戦争犯罪人の監視リストを作成し、彼らの入国を禁止した。一九九七年四月、前駐日大使ウォルター・モンデールは新聞記者に、日本は真摯に直ちに歴史に向き合う必要があると語り、日本がその戦争犯罪に対して完全に謝罪することを希望すると表明した。南京大虐殺は、間もなくアメリカ下院に提出される法案でも取り上げられている。一九九七年の春に、人権活動家と協力した法律家が、第二次世界大戦における日本軍のアメリカ人とその他の国の捕虜の虐待を告発し、戦争の犠牲者に対する公的な謝罪と補償を求める法案を起草した。日本政府に、戦時における政府の遺産のすべての真実を直視させようとする運動は、日本国内においてさえ支持を集めている。戦争での残虐行為の公的な否定は、自分たちは単に日本人でありさえすれば

良いのだとは考えない日本市民たちに、大きな羞恥と困惑を感じさせている。発言する少数派は、彼らの政府が将来、隣国からの信頼を勝ち取ろうと思うならば、その過去を認めなければならないと確信している。一九九七年に、和解のための日本評議会は、次の声明を発表した。

過去の戦争で、日本は他のアジア諸国に対する侵略者として、傲慢に、尊大に振る舞い、多数の人々、特に中国の人々に悲劇をもたらした。一九三〇年代を含む一五年間、日本は中国に対する戦争を継続した。戦争行為が続く中で、数千万人の人々が犠牲になった。ここに、我々は日本の過去の過ちを真摯に謝罪し、彼らの許しを請うものである。

日本の現在の世代は重要な分岐点に立っている。彼らは、日本の侵略戦争は聖戦だったし、アメリカの物量のためにだけ負けた戦争だったと自分自身を欺き続けることもできるし、真実を認めて、彼らの国の恐怖の遺産を完全に解消することもできる。日本が戦争に敗れ、その苛酷な「愛」を、それ以上人々に課することができなくなったために、世界は良くなったという真実である。もし、現代の日本が真実を擁護するための処置を何も講じなければ、彼らは歴史により戦争時の祖先と同じように自分たちもまた不名誉の中に取り残される危険を背負うことになる。

日本は、かつて南京で犯した悪行を認めなければならぬ法的な義務だけではなく、道義的な責任も負っている。最低でも、日本政府は公式の謝罪を発表し、騒乱の中で人生を失った人々のために補償を支払う必要がある。しかし、最も重要なのは、将来の世代の日本の市民に、虐殺の真実を教育すること

である。日本が国際社会で尊敬に値する国になり、その歴史に染みついた暗黒の章の終結を完遂することを望むのならば、これらのすでに遅れた対応を踏み進むことが決定的に重要なのだ。